

様式第4号（第6条関係）

小田原市重点対策加速化事業費補助金変更（廃止）承認申請書

年 月 日

小田原市長 様

（申請者） 郵便番号

住所・所在地

ふりがな

氏名・名称

電話番号

電子メールアドレス

法人（名称・代表者の職・氏名）

個人事業主（氏名）

個人（氏名）

年 月 日付け（第 号）により交付決定を受けた小田原市重点対策加速化事業費補助金について、次のとおり変更（廃止）の承認を受けたいので申請します。

1 補助金の種類と変更（廃止）後交付申請額

補助金の種類	変更（廃止）後 交付申請額(A)	既交付決定額(B)	増減額(=A-B) ※負数は、△で 表記すること
自家消費型太陽光発電設備（PPA・リース型家庭用・事業用）	千円	千円	千円
蓄電池（PPA・リース型家庭用）	千円	千円	千円
自家消費型太陽光発電設備（自己所有型家庭用・事業用）	千円	千円	千円
蓄電池（自己所有家庭用）	千円	千円	千円

地域共生型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング等）	千円	千円	千円
地域裨益型太陽光発電設備（認定再エネ導入事業）	千円	千円	千円
高効率空調、高効率照明（自己所有）	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

2 変更（廃止）の内容（※変更する項目ごとに箇条書きにすること。）

変更前	変更後

※詳細は、事業計画及び事業費内訳表（様式第1号を準用すること）にて、交付申請時からの変更（廃止）箇所が分かるように記載すること。

※変更（廃止）した箇所について、交付申請と同様の資料を添付すること。

3 変更（廃止）の理由

#### 4 委任状

私は、要綱第6条に規定する変更（廃止）承認申請に関する手続権限について、以下の者を代理人と定め、委任します。

代理人名 (法人の場合は、法人名)	
担当者部署	
担当者氏名	
担当者電話番号	
担当者電子メールアドレス	

※手続きを委任した場合であっても、提出された書類の内容について、一定期間代理人と連絡が取れない場合や、市からの確認に対し明確な回答が得られない場合は、申請者本人に連絡及び確認を行います。